

令和 4 年 度

瀬戸市決算審査意見書

一般会計・特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

瀬戸市監査委員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	61
水道事業会計決算審査意見	69
下水道事業会計決算審査意見	95

凡例

- 1 比率については、小数点第2位で四捨五入している。したがって「構成比率」については、「合計」の数字と一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、比率（%）間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」・・・負数
 - 「0.0」・・・算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・比較不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・今年度に数値がなく全額減少したもの

一 般 会 計
特 別 会 計

5 瀬 監 第 3 5 号

令和 5 年 8 月 1 0 日

瀬戸市長 川本雅之 殿

瀬戸市監査委員 鈴木洋子

瀬戸市監査委員 伊藤勝朗

瀬戸市監査委員 小澤 勝

令和 4 年度瀬戸市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見に
ついて

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度瀬戸市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 3 1 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

目 次

令和4年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の実施内容	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	1
1 一般会計及び特別会計の総計決算	1
2 純計決算	2
3 決算収支	3
4 一般会計	6
(1) 歳入	7
(2) 歳出	25
5 特別会計	45
(1) 国民健康保険事業	45
(2) 春雨墓苑事業	48
(3) 介護保険事業	49
(4) 後期高齢者医療	53
6 財産に関する調書の審査	55
むすび	58
令和4年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	61

令和4年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 瀬戸市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 瀬戸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 瀬戸市春雨墓苑事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 瀬戸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 瀬戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年6月22日から令和5年7月25日まで

第3 審査の実施内容

令和5年6月22日付け5瀬財第120号により市長から提出された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料の審査に際しては、関係諸帳簿、証拠書類等によって計数の照合を行い、各課（公所）から提出された資料により関係職員に内容の説明を求めるとともに、例月出納検査及び定期監査の結果についても参考として審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料はいずれも関係する法令に基づいて作成されており、記載された決算計数は正確であると認められた。

また、各予算の執行及び財政運営については、おおむね適正に行われていると認められた。

なお、各会計における決算の概要及び所見は、それぞれ次に述べるとおりである。

第5 決算の概要

1 一般会計及び特別会計の総計決算

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は次表のとおりであるが、総計決算額は前年度決算額（歳入：73,605,286,930円、歳出：69,822,928,557円）に比べ、歳入は19億8,076万7,449円（2.7%）の減少となり、歳出も15億9,390万1,307円（2.3%）の減少となっている。

総計決算額

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率・執行率
一般会計	歳入歳出 予算額	47,213,455,801	歳入	46,933,201,566	99.4
			歳出	44,336,059,068	93.9
	歳入歳出差引残額			25億9,714万2,498円	
特別会計	歳入歳出 予算額	25,232,885,000	歳入	24,691,317,915	97.9
			歳出	23,892,968,182	94.7
	歳入歳出差引残額			7億9,834万9,733円	
総計	歳入歳出 予算額	72,446,340,801	歳入	71,624,519,481	98.9
			歳出	68,229,027,250	94.2
	歳入歳出差引残額			33億9,549万2,231円	

2 純計決算

前項の表による総計決算額には一般会計と特別会計の相互間における繰入金及び繰出金により重複する部分が含まれているので、これらを相互調整した純計決算額については、次の表のとおりである。

純計決算額

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
純 計 決 算 総 額		68,670,440,576	65,274,948,345	3,395,492,231
内 訳	一般会計純計決算額	46,930,201,566	41,384,980,163	5,545,221,403
	特別会計純計決算額	21,740,239,010	23,889,968,182	△2,149,729,172

純計決算額は、一般会計の歳入が469億3,020万1,566円、歳出は413億8,498万163円で、歳入歳出差引残額は55億4,522万1,403円の黒字である。

また、特別会計では、歳入が217億4,023万9,010円、歳出は238億8,996万8,182円で、歳入歳出差引残額は21億4,972万9,172円の赤字となっている。

3 決算収支

一般会計及び特別会計の実質収支額及び単年度収支額は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		46,933,201,566	24,691,317,915	71,624,519,481
歳 出 総 額		44,336,059,068	23,892,968,182	68,229,027,250
歳入歳出差引残額 (1)		2,597,142,498	798,349,733	3,395,492,231
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費遞次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	579,220,257	0	579,220,257
	事故繰越し繰越額	639,880	0	639,880
	計 (2)	579,860,137	0	579,860,137
実質収支額 (1)－(2)		(2,290,283,133) 2,017,282,361	(886,002,358) 798,349,733	(3,176,285,491) 2,815,632,094
単年度収支額		△ 273,000,772	△ 87,652,625	△ 360,653,397

注：表中（ ）内は前年度額を示し、単年度収支額は当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたものである。

一般会計の実質収支額は20億1,728万2,361円の黒字となっており、単年度収支額は2億7,300万772円の赤字となっている。特別会計の実質収支額は7億9,834万9,733円の黒字となっており、単年度収支額は8,765万2,625円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計で5億7,986万137円となっている。一般会計の内訳は、繰越明許費繰越額10億8,124万3,155円から未収入特定財源5億202万2,898円（国庫支出金202,529,898円、繰入金63,793,000円、市債235,700,000円）を控除した5億7,922万257円で、事故繰越額63万9,880円である。

なお、一般会計では、次表のとおり繰越明許費5億7,922万257円は、36事業に、事故繰越額63万9,880円は、2事業に係るものである。

これらの各繰越については、地方自治法施行令の規定に従い令和5年6月1日提出5年報告第5号及び同第6号として市議会令和5年6月定例会に報告されている。

翌年度へ繰り越すべき一般会計の内訳

(単位：円)

種 類	事 業 名	金 額
繰越明許費繰越	財政管理事業	4,455,000
	共用車両管理事業	9,000,000
	アーティスト活動支援補助金給付(新型コロナウイルス対策)事業	200,000
	アーティスト活動支援補助金(新型コロナウイルス対策)事業	9,623,000
	資源リサイクルセンター管理運営事業	6,857,406
	肥料価格高騰対策支援金(新型コロナウイルス対策)事業	275,500
	配合飼料価格高騰対策支援金(新型コロナウイルス対策)事業	9,600,000
	粗飼料価格高騰対策支援金(新型コロナウイルス対策)事業	1,000,000
	市内中小企業者省エネルギー促進補助金(新型コロナウイルス対策)事業	10,000,000
	会計年度任用職員(新型コロナウイルス対策)	1,110,000
	瀬戸焼販売促進補助金給付(新型コロナウイルス対策)事業	5,466,000
	瀬戸焼販売促進補助金(新型コロナウイルス対策)事業	23,400,000
	品野曾野線整備事業	9,000,000
	幡中南菱野線整備事業	831,762
	上ノ切萩殿線整備事業	53,721,974
	萩殿春雨線整備事業	11,500,000
	陣屋川線整備事業	51,179,281
	道路維持管理事業	6,800,000
	道路橋りょう予防保全事業	82,273,000
	河川・排水路整備事業	100,495,000
	中水野駅地区区画整理事業	78,926,400
	愛知環状鉄道整備改修費補助金事業	40,000
	陣屋線整備事業	12,428,500
	瀬戸市役所前駅周辺整備事業	21,450,000
公園施設整備事業	10,100,000	

種 類	事 業 名	金 額
	瀬戸川文化プロムナード市街地整備事業	12,690,000
	消防装備整備事業	1,786,970
	校外学習事業	13,201,364
	小学校施設整備事業	2,718,000
	小学校施設整備（新型コロナウイルス対策）事業	9,550,717
	中学校施設整備事業	3,044,000
	中学校施設整備（新型コロナウイルス対策）事業	6,743,383
	体育施設整備事業	1,500,000
	体育施設整備（新型コロナウイルス対策）事業	1,026,000
	野外活動センター施設管理事業	6,859,000
	野外活動センター施設管理（新型コロナウイルス対策）事業	368,000
	合 計	579,220,257
事 故 繰 越	幡中南菱野線整備事業	279,880
	消防・救急装備管理事業	360,000
	合 計	639,880
	総 合 計	579,860,137

4 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は歳入 469 億 3,320 万 1,566 円、歳出 443 億 3,605 万 9,068 円で、歳入歳出差引残額は 25 億 9,714 万 2,498 円となり、令和 5 年度へ繰り越されている。

予算現額に対する収入率は 99.4% で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。執行率は 93.9% で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

次に、歳入決算額は前年度に比べ 20 億 8,178 万 6,610 円 (4.2%) の減少で、歳出決算額も前年度に比べ 17 億 8,257 万 3,093 円 (3.9%) の減少となっている。

歳入歳出決算額の比較

(単位：円・%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度
予 算	現 額	47,213,455,801	49,625,528,730
歳 入	決 算 額	46,933,201,566	49,014,988,176
	対 予 算 現 額 収 入 率	99.4	98.8
	対 前 年 度 決 算 額 比 率	95.8	84.5
歳 出	決 算 額	44,336,059,068	46,118,632,161
	対 予 算 現 額 執 行 率	93.9	92.9
	対 前 年 度 決 算 額 比 率	96.1	83.9

(参 考) 市民サービスと税負担

(単位：円・%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
				増・減	増減率
人 口 (人)		127,882	128,470	△588	△0.5
世 帯 数 (世帯)		57,920	57,398	522	0.9
市 税	総 額	19,063,560,050	18,490,874,493	572,685,557	3.1
	市民 1 人 当 たり	149,071	143,931	5,140	3.6
	1 世 帯 当 たり	329,136	322,152	6,984	2.2
歳 出	総 額	44,336,059,068	46,118,632,161	△1,782,573,093	△3.9
	市民 1 人 当 たり	346,695	358,984	△12,289	△3.4
	1 世 帯 当 たり	765,471	803,488	△38,017	△4.7

市民 1 人当たりの歳出額は 34 万 6,695 円で、前年度に比べ 1 万 2,289 円 (3.4%) の減少となっている。

また、市民 1 人当たりの市税負担額は 14 万 9,071 円で、前年度に比べ 5,140 円 (3.6%) の増加となっている。

(1) 歳 入

ア 決算額の状況

決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	収入済額	構成 比率	対予算現額	
				増・減	増減率
1 市 税	18,968,291,000	19,063,560,050	40.6	95,269,050	0.5
2 地 方 譲 与 税	314,000,000	324,948,000	0.7	10,948,000	3.5
3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	8,331,000	0.0	331,000	4.1
4 配 当 割 交 付 金	142,000,000	146,207,000	0.3	4,207,000	3.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116,000,000	100,610,000	0.2	△15,390,000	△13.3
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	268,000,000	320,069,000	0.7	52,069,000	19.4
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,072,000,000	3,077,815,000	6.6	5,815,000	0.2
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	35,000,000	35,445,147	0.1	445,147	1.3
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	75,000,000	72,249,000	0.2	△2,751,000	△3.7
10 地 方 特 例 金 交 付 金	199,800,000	200,383,000	0.4	583,000	0.3
11 地 方 交 付 税	4,167,087,000	4,386,790,000	9.3	219,703,000	5.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000,000	17,654,000	0.0	△346,000	△1.9
13 分 担 金 及 び 金 担 金	172,563,000	159,147,863	0.3	△13,415,137	△7.8
14 使 用 料 及 び 料 手 数	531,272,000	542,634,062	1.2	11,362,062	2.1
15 国 庫 支 出 金	8,571,341,384	8,401,044,258	17.9	△170,297,126	△2.0
16 県 支 出 金	3,481,258,000	3,314,615,610	7.1	△166,642,390	△4.8
17 財 産 収 入	136,659,000	180,455,570	0.4	43,796,570	32.0
18 寄 附 金	209,381,000	208,611,717	0.4	△769,283	△0.4
19 繰 入 金	822,780,000	738,786,630	1.6	△83,993,370	△10.2
20 繰 越 金	2,896,356,882	2,896,356,015	6.2	△867	0.0
21 諸 収 入	1,284,777,535	1,289,695,393	2.7	4,917,858	0.4
22 市 債	1,723,889,000	1,447,789,000	3.1	△276,100,000	△16.0
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	4,251	0.0	4,251	—
合 計	47,213,455,801	46,933,201,566	100.0	△280,254,235	△0.6

収入済額の構成比率は市税（40.6%）が最も高く、次いで国庫支出金（17.9%）、地方交付税（9.3%）、県支出金（7.1%）、地方消費税交付金（6.6%）の順となっている。

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 市 税	* 19,063,560,050	* 18,490,874,493	572,685,557	3.1
2 地方譲与税	324,948,000	320,518,000	4,430,000	1.4
3 利子割交付金	8,331,000	12,333,000	△4,002,000	△32.4
4 配当割交付金	146,207,000	151,112,000	△4,905,000	△3.2
5 株式等譲渡所得割交付金	100,610,000	172,370,000	△71,760,000	△41.6
6 法人事業税交付金	320,069,000	210,940,000	109,129,000	51.7
7 地方消費税交付金	3,077,815,000	2,965,069,000	112,746,000	3.8
8 ゴルフ場利用税交付金	35,445,147	35,719,162	△274,015	△0.8
9 環境性能割交付金	72,249,000	58,845,962	13,403,038	22.8
10 地方特例金交付金	200,383,000	351,939,000	△151,556,000	△43.1
11 地方交付税	4,386,790,000	4,017,283,000	369,507,000	9.2
12 交通安全対策特別交付金	17,654,000	19,197,000	△1,543,000	△8.0
13 分担金及び負担金	* 159,147,863	* 149,248,365	9,899,498	6.6
14 使用料及び手数料	* 542,634,062	* 527,991,503	14,642,559	2.8
15 国庫支出金	8,401,044,258	10,989,815,061	△2,588,770,803	△23.6
16 県支出金	3,314,615,610	2,974,113,650	340,501,960	11.4
17 財産収入	* 180,455,570	* 179,953,115	502,455	0.3
18 寄附金	* 208,611,717	* 544,080,730	△335,469,013	△61.7
19 繰入金	* 738,786,630	* 1,334,440,768	△595,654,138	△44.6
20 繰越金	* 2,896,356,015	* 2,979,677,500	△83,321,485	△2.8
21 諸収入	* 1,289,695,393	* 1,356,462,044	△66,766,651	△4.9
22 市債	1,447,789,000	1,173,000,000	274,789,000	23.4
23 自動車取得税交付金	4,251	4,823	△572	△11.9
合 計	46,933,201,566	49,014,988,176	△2,081,786,610	△4.2

注：表中「*」印は、自主財源を示すものである。

収入済額は469億3,320万1,566円で、前年度に比べ20億8,178万6,610円(4.2%)の減少となっている。増加した主なものは、市税、地方交付税、県支出金及び市債であり、減少した主なものは、国庫支出金及び繰入金である。

自主財源は250億7,924万7,300円で、前年度に比べ4億8,348万1,218円(1.9%)の減少となっている。自主財源比率は53.4%で、前年度を1.2ポイント上回っている。

イ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
18,968,291,000	19,392,844,629	19,063,560,050	66,631,620	262,652,959	98.3

調定額は193億9,284万4,629円で、前年度に比べ5億7,540万7,878円(3.1%)の増加となり、収入済額は190億6,356万50円で、前年度に比べ5億7,268万5,557円(3.1%)の増加となっている。収入率(対調定)は98.3%で、前年度と同率である。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 市 民 税	8,819,174,446	8,577,423,780	241,750,666	2.8
2 固定資産税	7,727,701,611	7,473,089,564	254,612,047	3.4
3 軽自動車税	309,674,707	291,648,792	18,025,915	6.2
4 市たばこ税	793,874,175	776,466,569	17,407,606	2.2
5 鉦 産 税	2,221,200	2,195,900	25,300	1.2
6 都市計画税	1,410,913,911	1,370,049,888	40,864,023	3.0
合 計	19,063,560,050	18,490,874,493	572,685,557	3.1

項別にみると、前年度に比べ全ての税目が増加しており、市税全体では5億7,268万5,557円(3.1%)の増加となっている。

項別収入未済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	収入未済額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
市 民 税	163,453,586	166,650,529	△3,196,943	△1.9
固 定 資 産 税	77,246,116	113,721,390	△36,475,274	△32.1
軽 自 動 車 税	7,212,590	8,283,481	△1,070,891	△12.9
都 市 計 画 税	14,740,667	21,269,346	△6,528,679	△30.7
合 計	262,652,959	309,924,746	△47,271,787	△15.3

収入未済額は2億6,265万2,959円で、前年度に比べ4,727万1,787円(15.3%)の減少となっている。納付環境の整備、収納コールセンターによる電話催告、職員の徴収技術の習得や実践により、平成23年度以降連続して収入未済額を減少させていることは、評価できるものであり、適切な滞納整理事務を行っているものと認められる。

今後も、引き続き収入の確保に努められたい。

項別不納欠損額の状況

(単位：円)

項		法第15条 の7第4項 (執行停止消滅)	法第15条 の7第5項 (即時消滅)	法第18条 第1項 (消滅時効)	合 計
市民税	個人	15,256,866	6,538,376	1,480,227	23,275,469
	法人	50,000	579,438	151,400	780,838
固 定 資 産 税		21,458,315	9,984,851	3,629,006	35,072,172
軽 自 動 車 税		347,998	366,400	301,286	1,015,684
都 市 計 画 税		3,969,241	1,846,942	671,274	6,487,457
合 計		41,082,420	19,316,007	6,233,193	66,631,620

地方税法の定めるところにより市税の徴収権が消滅したものについては欠損処分の処理がされており、当年度の不納欠損額は6,663万1,620円で、前年度に比べ4,999万4,108円(300.5%)の増加となっている。主な増加の理由は、不況により執行停止後そのまま不納欠損となったものが増額したことや法人の解散・廃業の件数及び相続人不存在又は相続放棄により不納欠損となる件数が増えたためである。処分に当たっては、今後とも負担の公平性の観点から時効更新の手続きを確実にを行い、適正な債権管理に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
314,000,000	324,948,000	324,948,000	0	103.5	100.0

収入済額は3億2,494万8,000円で、前年度に比べ443万円(1.4%)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された税が一定の基準に従って市に譲与されたものである。

その内訳は次のとおりである。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 地方揮発油譲与税	76,638,000	79,364,000	△2,726,000	△3.4
2 自動車重量譲与税	229,392,000	226,917,000	2,475,000	1.1
3 森林環境譲与税	18,918,000	14,237,000	4,681,000	32.9
合計	324,948,000	320,518,000	4,430,000	1.4

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
8,000,000	8,331,000	8,331,000	0	104.1	100.0

収入済額は833万1,000円で、前年度に比べ400万2,000円(32.4%)の減少となっている。

この交付金は、県民税利子割額の一部が県から交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
142,000,000	146,207,000	146,207,000	0	103.0	100.0

収入済額は1億4,620万7,000円で、前年度に比べ490万5,000円(3.2%)の減少となっている。

この交付金は、県民税配当割額の一部が県から交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
116,000,000	100,610,000	100,610,000	0	86.7	100.0

収入済額は1億61万円で、前年度に比べ7,176万円(41.6%)の減少となっている。

この交付金は、県民税株式等譲渡所得割額の一部が県から交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
268,000,000	320,069,000	320,069,000	0	119.4	100.0

収入済額は3億2,006万9,000円で、前年度に比べ1億912万9,000円(51.7%)の増加となっている。

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部が県を經由して交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,072,000,000	3,077,815,000	3,077,815,000	0	100.2	100.0

収入済額は30億7,781万5,000円で、前年度に比べ1億1,274万6,000円(3.8%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の一部が県を經由して交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
35,000,000	35,445,147	35,445,147	0	101.3	100.0

収入済額は3,544万5,147円で、前年度に比べ27万4,015円(0.8%)の減少となっている。

この交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
75,000,000	72,249,000	72,249,000	0	96.3	100.0

収入済額は7,224万9,000円で、前年度に比べ1,340万3,038円(22.8%)の増加となっている。

この交付金は、自動車税環境性能割の税額の一部が県から交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
199,800,000	200,383,000	200,383,000	0	100.3	100.0

収入済額は2億38万3,000円で、前年度に比べ1億5,155万6,000円(43.1%)の減少となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填する個人住民税減収補填特例交付金及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による措置に伴う減収を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で国から交付されたものである。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 地方特例交付金	196,523,000	186,434,000	10,089,000	5.4
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,860,000	165,505,000	△161,645,000	△97.7
合計	200,383,000	351,939,000	△151,556,000	△43.1

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
4,167,087,000	4,386,790,000	4,386,790,000	0	105.3	100.0

収入済額は43億8,679万円で、その内訳は普通交付税(3,885,087,000円)及び特別交付税(501,703,000円)となっており、前年度に比べ3億6,950万7,000円(9.2%)の増加となっている。

この交付税は、行政水準の均衡を図るため国から交付されたものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
18,000,000	17,654,000	17,654,000	0	98.1	100.0

収入済額は1,765万4,000円で、前年度に比べ154万3,000円(8.0%)の減少となっている。

この交付金は、道路交通法により納付された反則金を道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
172,563,000	162,113,484	159,147,863	174,200	2,791,421	92.2	98.2

収入済額は1億5,914万7,863円で、前年度に比べ989万9,498円(6.6%)の増加となっている。収入済額の主なものは民生費負担金(157,927,663円)で民間保育所入所に係る保育料である。

また、収入未済額は279万1,421円で、前年度に比べ134万4,040円(32.5%)減少している。引き続き収入の確保に努力されたい。

なお、不納欠損額(174,200円)は、保育所入所に係る保育料の消滅時効分である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
531,272,000	555,254,843	542,634,062	839,610	11,781,171	102.1	97.7

収入済額は5億4,263万4,062円で、前年度に比べ1,464万2,559円(2.8%)の増加となっている。

また、収入未済額は1,178万1,171円で、前年度に比べ6万4,782円(0.5%)

減少している。収入未済額の主なものは、総務使用料（3,999,100円）の市営住宅使用料、民生使用料（2,603,900円）の公立保育所入所に係る保育料並びに農林水産業使用料（3,462,000円）の占用料である。引き続き収入の確保に努力されたい。

なお、不納欠損額（839,610円）は、児童福祉使用料（180,000円）、環境衛生使用料（39,380円）、農業使用料（544,500円）及び清掃手数料（75,730円）の消滅時効分である。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 使用料	430,886,950	415,826,307	15,060,643	3.6
2 手数料	111,747,112	112,165,196	△418,084	△0.4
合 計	542,634,062	527,991,503	14,642,559	2.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使 用 料

総務使用料（43,611,115円）で市営住宅、パーティセと市民交流センター及び文化センターの使用料が収納されている。

民生使用料（129,525,567円）で保育料及びのぞみ学園通所給付費の使用料が収納されている。

衛生使用料（86,104,434円）で斎苑施設の使用料及び春雨墓苑環境整備料が収納されている。

農林水産業使用料（11,436,749円）で河川使用料及び公共用物占用料が収納されている。

商工使用料（25,067,197円）で瀬戸蔵物販店舗の使用料、瀬戸蔵ミュージアム入館料、瀬戸蔵駐車場使用料及び新世紀工芸館商工使用料が収納されている。

土木使用料（109,905,909円）で道路占用料及び市営駐車場の使用料が収納されている。

教育使用料（23,595,997円）で職員駐車場、学校体育施設及びパーティセとフィットネスジムの使用料が収納されている。

手 数 料

総務手数料（53,006,950円）で戸籍、住民票、印鑑登録の証明手数料及び税務証明手数料が収納されている。

衛生手数料（48,799,372円）でし尿処理及び粗大ごみ処理の手数料が収納されている。

第15款 国庫支出金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
8,571,341,384	8,603,574,156	8,401,044,258	202,529,898	98.0	97.6

収入済額は84億104万4,258円で、前年度に比べ25億8,877万803円(23.6%)の減少となっている。

なお、収入未済額2億252万9,898円は、戸籍情報システム改修事業、予防接種調査委員会委員、新型コロナウイルスワクチン接種事業、道路橋りょう予防保全事業、公園施設整備事業、小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業の繰越明許費の繰越に伴う未収入特定財源である。

項別収入済額の前年度との比較

（単位：円・％）

項	決算額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 国庫負担金	5,377,041,238	5,412,503,682	△35,462,444	△0.7
2 国庫補助金	2,999,229,606	5,552,730,506	△2,553,500,900	△46.0
3 委託金	24,773,414	24,580,873	192,541	0.8
合計	8,401,044,258	10,989,815,061	△2,588,770,803	△23.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金（4,952,857,737円）で児童手当、障害者自立支援給付費、子どものための教育・保育給付、医療扶助費、生活扶助費並びに障害児入所給付費及び障害児入所医療費の負担金又は交付金が収納されている。

衛生費国庫負担金（424,183,501円）で新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が収納されている。

国庫補助金

総務費国庫補助金（1,911,385,062円）で子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が収納されている。

民生費国庫補助金（447,027,164円）で新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業、子ども・子育て支援事業、子育て世帯等臨時特別支援事業費及び地域生活支援事業費等の補助金又は交付金が収納されている。

衛生費国庫補助金（337,816,548円）で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費及び出産・子育て応援交付金の補助金又は交付金が収納されている。

商工費国庫補助金（15,879,241円）で地方創生推進交付金が収納されている。

土木費国庫補助金（230,376,800円）で陣屋線整備事業及び道路橋りょう予防保全事業の補助金又は交付金が収納されている。

教育費国庫補助金（56,744,791円）でデジタル田園都市国家構想推進交付金、小学校屋内運動場トイレ改修工事及び切れ目ない支援体制整備充実事業の補助金又は交付金が収納されている。

委託金

民生費委託金（23,356,414円）で国民年金事務費交付金が収納されている。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,481,258,000	3,314,615,610	3,314,615,610	0	95.2	100.0

収入済額は33億1,461万5,610円で、前年度に比べ3億4,050万1,960円(11.4%)の増加となっている。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 県負担金	1,956,096,917	1,847,742,746	108,354,171	5.9
2 県補助金	1,029,496,172	847,880,658	181,615,514	21.4
3 委託金	326,696,021	274,661,146	52,034,875	18.9
4 県交付金	2,326,500	3,829,100	△1,502,600	△39.2
合 計	3,314,615,610	2,974,113,650	340,501,960	11.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金（1,954,710,899円）で障害者自立支援給付費、国民健康保険基盤安定制度負担金、施設型教育・保育給付費、後期高齢者医療保険基盤安定制度及び児童手当の負担金又は交付金が収納されている。

県補助金

総務費県補助金（11,114,095円）で元気な愛知の市町村づくり補助金及び消費者行政活性化事業費補助金が収納されている。

民生費県補助金（895,817,864円）で子育て世帯臨時特別給付金給付事業、後期高齢者福祉医療費支給事業、子ども医療費支給事業、私立幼稚園授業料等軽減事業、障害者医療費支給事業及び地域子ども・子育て支援事業の補助金が収納されている。

衛生費県補助金（53,029,434円）で高齢者インフルエンザ予防接種費、出産・子育て応援事業及び健康増進事業の補助金が収納されている。

土木費県補助金（42,166,400円）で幡中南菱野線外交差点改良工事の補助金が収納されている。

委託金

総務費委託金（322,451,128円）で県民税徴収取扱費及び参議院議員通常選挙執行委託費の委託金が収納されている。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
136,659,000	180,672,710	180,455,570	0	217,140	132.0	99.9

収入済額は1億8,045万5,570円で、前年度に比べ50万2,455円(0.3%)の増加となっている。

また、収入未済額は21万7,140円で、前年度に比べ7万8,803円(26.6%)減少している。引き続き収入の確保に努力されたい。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 財産運用収入	72,519,584	72,503,089	16,495	0.0
2 財産売払収入	107,935,986	107,450,026	485,960	0.5
合計	180,455,570	179,953,115	502,455	0.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入(68,339,569円)で本山中学校跡地活用に係る土地貸付料が収納されている。

財産売払収入

不動産等売払収入(56,672,718円)で北浦町1丁目1番2、暁町3番105外3筆及び進陶町43番9外の土地代金が収納されている。

物品売払収入(51,263,268円)でペットボトル売払料、缶及びその他鉄くず売払料及び古紙等売払代金が収納されている。

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
209,381,000	208,611,717	208,611,717	0	99.6	100.0

収入済額は2億861万1,717円で、前年度に比べ3億3,546万9,013円(61.7%)の減少となっている。主な減少の理由は、前年度の瀬戸市土地開発公社からの寄附金相当分が減少したためである。

収入済額は、次のとおりである。

寄 附 金

総務費寄附金(157,014,814円)で市長にお任せ、ふるさと応援及び新型コロナウイルス感染症対策への寄附金が収納されている。うち、1億5,201万円が、ふるさと納税制度による寄附金である。

民生費寄附金(34,743,989円)で子どもや若者の今・未来を応援する施策及び市民の健康増進と福祉の向上につながる施策への寄附金が収納されている。うち、3,117万6,000円が、ふるさと納税制度による寄附金である。

商工費寄附金(3,925,000円)で産業振興事業への寄附金が収納されている。全額がふるさと納税制度による寄附金である。

教育費寄附金(12,920,000円)で小中学校の教育施策への寄附金が収納されている。全額がふるさと納税制度による寄附金である。

第19款 繰 入 金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
822,780,000	802,579,630	738,786,630	63,793,000	89.8	92.1

収入済額は7億3,878万6,630円で、前年度に比べ5億9,565万4,138円(44.6%)の減少となっている。

これは財政調整基金、公共施設等整備基金等を取崩し、繰入金として収納されていることによるものである。

また、収入未済額6,379万3,000円は、繰越事業の基金繰入分である。

収入済額は、次のとおりである。

特別会計繰入金

介護保険事業特別会計繰入金（3,000,000円）が収納されている。

基金繰入金

財政調整基金繰入金（398,732,000円）、公共施設等整備基金繰入金（283,000,000円）、福祉基金繰入金（38,295,560円）、クラウドファンディング活用事業支援基金繰入金（4,684,000円）、ふるさと応援基金繰入金（4,000,000円）、せとまち人材応援成金基金繰入金（2,779,200円）、緑化推進基金繰入金（1,322,046円）、美術品等取得基金繰入金（883,500円）、教育創造基金繰入金（883,184円）、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金（811,140円）及び子どもの今・未来応援基金繰入金（396,000円）が収納されている。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,896,356,882	2,896,356,015	2,896,356,015	0	100.0	100.0

収入済額は28億9,635万6,015円で、前年度に比べ8,332万1,485円(2.8%)の減少となっている。

収入済額のうち純繰越金は22億9,028万3,133円で、前年度に比べ2億7,753万323円(13.8%)の増加となっている。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,284,777,535	1,493,309,187	1,289,695,393	83,580	203,530,214	100.4	86.4

収入済額は12億8,969万5,393円で、前年度に比べ6,676万6,651円(4.9%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、平成11年ネ第58号損害賠償請求控訴事件に係る求償債務金収入（157,214,000円）である。回収に向けて努力を続けられたい。

なお、不納欠損額（83,580円）は、特別障害者手当返還金の消滅時効分である。

項別収入済額の前年度との比較

（単位：円・％）

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	18,935,197	26,555,351	△7,620,154	△28.7
2 市預金利子	75,338	120,984	△45,646	△37.7
3 貸付金元利収入	70,000,119	70,000,119	0	0.0
4 雑 入	1,200,684,739	1,259,785,590	△59,100,851	△4.7
合 計	1,289,695,393	1,356,462,044	△66,766,651	△4.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料

延滞金（18,935,197円）で市税延滞金が収納されている。

貸付金元利収入

貸付金元利収入（70,000,119円）で愛知県融資制度預託金の元金が収納されている。

雑 入

過年度収入（40,082,184円）で国庫支出金及び県支出金の過年度交付分が収納されている。

雑入（1,160,239,555円）で学校給食費負担収入、後期高齢者医療広域連合受託事業収入、派遣職員負担収入、医療費返納金、施設運営負担収入、園児給食代尾張東部衛生組合負担収入及び収入印紙売払等収入が収納されている。

第22款 市 債

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,723,889,000	1,683,489,000	1,447,789,000	235,700,000	84.0	86.0

収入済額は14億4,778万9,000円で、前年度に比べ2億7,478万9,000円(23.4%)の増加となっている。

主なものは、総務管理債(748,500,000円)、臨時財政対策債(198,489,000円)、社会福祉債(136,700,000円)及び都市計画債(129,000,000円)である。

なお、収入未済額2億3,570万円は、道路橋りょう予防保全事業、中学校施設整備事業、愛知環状鉄道整備改修費補助金事業、小学校施設整備事業、消防装備整備事業、体育施設整備事業及び公園施設整備事業の繰越明許費繰越の繰越に伴う未収入特定財源である。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
0	4,251	4,251	0	—	100.0

収入済額は4,251円である。

この交付金は、自動車取得税の一部が県から交付されたものである。

(2) 歳 出

ア 決算額の状況

決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	構成比率	不用額	執行率
1 議会費	323,460,000	319,082,376	0.7	4,377,624	98.6
2 総務費	8,281,773,355	7,809,104,891	17.6	(46,785,000) 425,883,464	94.3
3 民生費	19,242,670,336	18,594,853,683	41.9	647,816,653	96.6
4 衛生費	5,876,485,860	5,596,177,855	12.6	(46,600,304) 233,707,701	95.2
5 労働費	3,070,000	2,734,287	0.0	335,713	89.1
6 農林水産業費	210,161,000	184,871,980	0.4	(10,875,500) 14,413,520	88.0
7 商工費	1,264,214,649	1,130,701,522	2.6	(39,976,000) 93,537,127	89.4
8 土木費	4,267,976,901	3,463,106,873	7.8	(665,742,797) 139,127,231	81.1
9 消防費	1,378,050,915	1,326,517,467	3.0	(23,346,970) 28,186,478	96.3
10 教育費	4,091,474,900	3,676,202,729	8.3	(248,556,464) 166,715,707	89.9
11 災害復旧費	8,000	0	0.0	8,000	0.0
12 公債費	2,234,706,000	2,232,705,405	5.0	2,000,595	99.9
13 予備費	39,403,885	0	0.0	39,403,885	0.0
合 計	47,213,455,801	44,336,059,068	100.0	(1,081,883,035) 1,795,513,698	93.9

注：不用額欄の（ ）内の数字は、翌年度繰越額を示す。（外書き）

支出済額は443億3,605万9,068円で、執行率は93.9%となっている。また、翌年度繰越額として10億8,188万3,035円が令和5年度へ繰り越されており、不用額は17億9,551万3,698円で、前年度に比べ3億3,522万9,070円(15.7%)の減少となっている。支出済額の構成比率で最も高いものは民生費(41.9%)で、次いで総務費(17.6%)、衛生費(12.6%)、教育費(8.3%)の順となっている。

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 議 会 費	319,082,376	321,335,639	△2,253,263	△0.7
2 総 務 費	7,809,104,891	7,887,590,598	△78,485,707	△1.0
3 民 生 費	18,594,853,683	19,070,896,732	△476,043,049	△2.5
4 衛 生 費	5,596,177,855	4,589,363,074	1,006,814,781	21.9
5 労 働 費	2,734,287	2,258,816	475,471	21.0
6 農林水産業費	184,871,980	174,881,990	9,989,990	5.7
7 商 工 費	1,130,701,522	1,555,601,523	△424,900,001	△27.3
8 土 木 費	3,463,106,873	4,266,752,672	△803,645,799	△18.8
9 消 防 費	1,326,517,467	1,999,494,762	△672,977,295	△33.7
10 教 育 費	3,676,202,729	4,131,796,347	△455,593,618	△11.0
11 災害復旧費	0	0	0	—
12 公 債 費	2,232,705,405	2,118,660,008	114,045,397	5.4
13 予 備 費	0	0	0	—
合 計	44,336,059,068	46,118,632,161	△1,782,573,093	△3.9

支出済額は、前年度に比べ17億8,257万3,093円(3.9%)の減少となっている。増加した主なものは、衛生費であり、減少した主なものは、土木費、消防費、民生費及び教育費である。

イ 款別決算状況

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
323,460,000	319,082,376	0	4,377,624	98.6

支出済額は3億1,908万2,376円で、前年度に比べ225万3,263円(0.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬、議員共済費及び議会活動費である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,281,773,355	7,809,104,891	46,785,000	425,883,464	94.3

支出済額は78億910万4,891円で、前年度に比べ7,848万5,707円(1.0%)の減少となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 総務管理費	6,887,690,998	7,046,307,495	△158,616,497	△2.3
2 徴税費	444,551,425	397,142,032	47,409,393	11.9
3 戸籍住民基本台帳費	259,165,253	287,139,718	△27,974,465	△9.7
4 選挙費	147,143,517	85,781,337	61,362,180	71.5
5 統計調査費	14,613,731	15,214,232	△600,501	△3.9
6 監査委員費	41,723,270	40,060,155	1,663,115	4.2
7 総務諸費	14,216,697	15,945,629	△1,728,932	△10.8
合計	7,809,104,891	7,887,590,598	△78,485,707	△1.0

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

総務管理費

企画費の委託料(138,490,128円)でふるさと応援寄附金返礼品発送・事務、水野中学校測量業務、シャトルバス運行実証実験事業業務、祖母懐小学校跡地活用事業の内進入路測量設計業務及び旧古瀬戸小学校測量業務の委託料が、使用料及び賃借料(32,598,654円)で本山中学校跡地活用に係る土地賃借料が、工事請負費(151,856,100円)で旧祖母懐小学校解体工事及び旧道泉小学校駐車場整備等工事の工事費が、積立金(13,899,570円)でふるさと応援基金積立金が支出されている。

情報政策費の需用費(11,892,721円)で電算関連消耗品、電算室空調機・圧縮機交換作業及び電算関連指定帳票印刷費の需用費が、役務費(13,627,419円)でVPN用回線利用料、基幹業務出先機関接続回線利用料、インターネット接続料、瀬戸市公衆無線LAN使用料、閉域SIM通信サービス利用料が、委託料(245,780,821円)で住民情報システムサポート業務、行政手続オンライン化対応業務、統合内部情報システム保守、「バーチャル瀬戸」整備運営業務、個人番号

カード関連事務人材派遣業務、庁外施設Wi-Fi環境構築業務、戸籍システム保守業務及び統合ネットワーク機器保守・サポート業務の委託料が、使用料及び賃借料（221,035,843円）で情報システム機器の賃借料及び住民情報システムソフトウェアの使用料が、負担金、補助及び交付金（22,747,750円）であいち情報セキュリティクラウド負担金及びあいち電子自治体推進協議会の負担金が支出されている。

デジタルリサーチパークセンター費の委託料（23,568,000円）で指定管理の委託料が支出されている。

文書法務費の需用費（10,135,081円）でファイリングシステム用消耗品代が、役務費（12,639,050円）で郵便料金が、委託料（11,081,000円）で例規集更新データ及び追録作成業務、個人情報取扱業務台帳整備業務並びに顧問弁護士の委託料が支出されている。

庁舎維持費の需用費（54,485,640円）で庁舎の光熱水費及び印刷室印刷用紙が、委託料（47,575,094円）で庁舎の清掃業務、市役所総合案内・電話交換業務及び庁舎空調設備等保守業務の委託料が、工事請負費（288,667,000円）で南・東庁舎空調設備更新工事の工事費が支出されている。

財政管理費の積立金（1,427,974,561円）で公共施設等整備基金及び財政調整基金の積立金が支出されている。

人事管理費の委託料（22,502,999円）で定期健康診断、協会けんぽ健診業務、ストレスチェック共同実施、産業医及び人事給与システム改修の委託料が支出されている。

文化費の負担金、補助及び交付金（100,786,218円）で公益財団法人瀬戸市文化振興財団が行う事業に対する補助金が支出されている。

文化センター費の委託料（147,853,641円）で指定管理の委託料が、工事請負費（379,671,600円）で瀬戸市文化センター空調設備更新工事の工事費が支出されている。

防犯対策費の負担金、補助及び交付金（28,634,348円）で防犯灯の電気料金及びLED防犯灯設置に対する補助金が支出されている。

会計管理費の需用費（33,663,810円）で窓口販売用の収入印紙及び切手の購入費が、負担金、補助及び交付金（22,502,659円）で歳入事務電算処理業務に対する負担金が支出されている。

災害対策費の委託料（27,797,200円）で地上基幹放送ネットワーク整備事業等の委託料が、工事請負費（65,638,300円）でコミュニティFM中継局整備工事及び長根小学校外2校の避難所多目的トイレ整備の工事費が支出されている。

まちづくり協働費の委託料（54,031,226円）で地域交流センター指定管理及び瀬戸まちの活動センター運営業務の委託料が、負担金、補助及び交付金（35,668,340円）で自治連合会及び地域力向上活動推進の補助金が支出されている。

パーティセと市民交流センター費の委託料（61,219,136円）で指定管理の委託料が、工事請負費（163,664,900円）で空調設備改修の工事費が、負担金、補助及び交付金（66,703,740円）でパーティセと管理費・修繕積立金の負担金が支出されている。

シティプロモーション費の委託料（88,695,489円）で市ホームページリニューアル業務、広報せと発行業務、広報配達業務及びコミュニティFM行政情報番組制作業務の委託料が支出されている。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の委託料（23,020,664円）で給付金給付事業及び給付金対応パッケージシステム導入・運用サポート業務の委託料が、負担金、補助及び交付金（238,900,000円）で住民税非課税世帯等臨時特別給付金が、償還金、利子及び割引料（145,576,835円）で令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の国庫返還金が支出されている。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の委託料（14,394,877円）で給付金給付事業及び給付金給付事業対応パッケージシステム導入・運用サポート業務の委託料が、負担金、補助及び交付金（596,500,000円）で電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が支出されている。

徴 税 費

賦課徴収費の役務費（16,856,016円）で郵便料金が、委託料（32,785,536円）で収納コールセンター及び共通納税システム税目追加作業の委託料が、償還金、利子及び割引料（57,936,663円）で市税の過年度還付金及び還付加算金並びに配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金の還付金が支出されている。

固定資産費の委託料（51,714,355円）で令和6基準年度鑑定評価業務及び土地システム評価業務、航空写真撮影業務、公図管理システムデータ更新業務並びに登記履歴管理機能構築業務の委託料が支出されている。

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の委託料（122,656,639円）で総合窓口業務、マイナンバー関連業務及び電話受付業務、旅券発給業務並びに個人番号カード関連事務人材派遣業務の委託料が支出されている。

選 挙 費

参議院議員通常選挙費の委託料（19,769,109円）で選挙等労働者派遣業務、選挙ポスター掲示場設置業務、公報配達業務及び選挙用備品の設置等業務の委託料が支出されている。

愛知県知事選挙費の委託料（14,451,913円）で選挙等労働者派遣業務、選挙ポスター掲示場設置業務、公報配達業務及び選挙用備品の設置等業務の委託料が支出されている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,242,670,336	18,594,853,683	0	647,816,653	96.6

支出済額は185億9,485万3,683円で、前年度に比べ4億7,604万3,049円(2.5%)の減少となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 社会福祉費	9,802,222,217	9,264,694,985	537,527,232	5.8
2 児童福祉費	7,385,296,180	8,532,349,266	△1,147,053,086	△13.4
3 生活保護費	1,405,745,286	1,273,822,481	131,922,805	10.4
4 災害救助費	1,590,000	30,000	1,560,000	5,200.0
合計	18,594,853,683	19,070,896,732	△476,043,049	△2.5

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費の委託料(28,897,803円)で福祉保健センター内の身体障害者福祉センター指定管理及び団体事務局等運營業務の委託料が、負担金、補助及び交付金(41,453,552円)で社会福祉法人瀬戸市社会福祉協議会補助金及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金が、繰出金(869,570,105円)で国民健康保険事業特別会計への繰出金が支出されている。

障害者福祉費の委託料(44,186,873円)で障害者相談支援の委託料が、負担金、補助及び交付金(77,321,086円)で心身障害者交通料金助成事業、障害者グループホーム運営補助金、尾張東部権利擁護支援センター運営事業、障害者施設物価高騰対策支援金及び障害者施設新型コロナウイルス感染防止対策支援金の補助金及び負担金が、扶助費(2,889,278,974円)で施設サービス利用支援、障害児通所支援、共同生活援助支援の扶助費が、償還金、利子及び割引料(32,441,060円)で障害児入所給付費等及び医療費等の国庫及び県費負担金並びに障害者自立支援給付費国庫負担金の過年度返還金が支出されている。

高齢者福祉費の委託料(20,737,760円)で福祉保健センター内の老人福祉センター指定管理、高齢者自立支援・介護予防・重度化防止事業並びに高齢者総合計

画のアンケート調査の実施及び計画策定業務の委託料が、負担金、補助及び交付金（84,200,561円）で高齢者福祉施設等物価高騰対策、高齢者施設等新型コロナウイルス感染防止対策、特別養護老人ホーム建設費等補助及び瀬戸市シルバー人材センター事業費の支援金及び補助金が、扶助費（102,510,209円）で老人ホーム入所措置費及び介護福祉手当の扶助費が、繰出金（1,672,963,991円）で介護保険事業特別会計への繰出金が支出されている。

福祉保健センター費の委託料（60,989,454円）で指定管理の委託料が、工事請負費（245,401,101円）で福祉保健センター空気調和機等更新及び空調設備更新の工事費が支出されている。

福祉医療費の役務費（32,976,843円）で郵便料金及び子ども医療費審査支払手数料が、委託料（93,978,774円）で後期高齢者医療健康診査の委託料が、負担金、補助及び交付金（1,551,909,350円）で後期高齢者医療費支給の負担金が、扶助費（1,270,308,442円）で子ども医療費、後期高齢者福祉医療費及び障害者医療費の扶助費が、繰出金（387,397,751円）で後期高齢者医療特別会計への繰出金が支出されている。

児童福祉費

児童福祉総務費の委託料（31,799,626円）で病児保育施設保育等及び福祉保健センター内のプレイルーム指定管理の委託料が、扶助費（1,855,480,000円）で児童手当の扶助費が、償還金、利子及び割引料（289,060,290円）で子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症セーフティ交付金の過年度返還金が、積立金（14,889,506円）で子どもの今・未来応援基金の積立金が支出されている。

母子父子福祉費の扶助費（336,822,781円）で児童扶養手当の扶助費が支出されている。

児童健全育成費の委託料（124,353,437円）で放課後学級運営及び児童クラブ運営の委託料が、負担金、補助及び交付金（174,726,560円）で児童クラブ活動に対する補助金が支出されている。

保育総務費の負担金、補助及び交付金（653,067,765円）で私立幼稚園授業料等軽減及び地域型保育給付費に対する補助金が、償還金、利子及び割引料（28,073,534円）で保育対策総合支援事業費補助金の過年度返還金が支出されている。

民間保育所費の委託料（1,334,748,910円）で民間保育所入所の委託料が、負担金、補助及び交付金（168,667,194円）で民間保育所運営費に対する補助金が支出されている。

公立保育所費の需用費（121,822,488円）で給食の賄材料費及び光熱水費が、委託料（264,884,773円）で公立保育所（公設民営）運営及び給食業務の委託料が、備品購入費（11,169,819円）で空気清浄機、給食室のエアコン及び給食室回

転釜の購入費が支出されている。

児童発達支援センター費の委託料（41,405,380円）で障害児相談支援事業、のぞみ学園バス運行管理等業務及び発達障害支援業務の委託料が、工事請負費（59,825,700円）でのぞみ学園園舎増築の工事費が支出されている。

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の負担金、補助及び交付金（211,385,000円）で子育て世帯生活支援特別給付金及びせと子育て世帯生活支援特別給付金が支出されている。

愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の負担金、補助及び交付金（224,685,000円）で愛知県子育て世帯臨時特別給付金及びせと子育て世帯臨時特別給付金が支出されている。

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の負担金、補助及び交付金（18,900,000円）で令和3年度瀬戸市子育て世帯臨時特別給付金が支出されている。

生活保護費

生活保護総務費の償還金、利子及び割引料（68,626,011円）で国庫負担金の過年度返還金が支出されている。

扶助費の扶助費（1,276,390,662円）で生活保護費が支出されている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,876,485,860	5,596,177,855	46,600,304	233,707,701	95.2

支出済額は55億9,617万7,855円で、前年度に比べ10億681万4,781円(21.9%)の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 保健衛生費	3,926,774,919	3,016,415,965	910,358,954	30.2
2 環境衛生費	294,098,854	261,482,440	32,616,414	12.5
3 清掃費	1,375,304,082	1,311,464,669	63,839,413	4.9
合計	5,596,177,855	4,589,363,074	1,006,814,781	21.9

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費の委託料（12,693,530円）で休日急病診療所指定管理の委託料が、負担金、補助及び交付金（2,080,929,561円）で公立陶生病院組合負担金及び新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策水道事業会計補助金が支出されている。

母子保健事業費の委託料（92,156,258円）で妊婦・乳児健康診査の委託料が、負担金、補助及び交付金（64,458,000円）で出産・子育て応援給付金が支出されている。

予防費の需用費（11,403,374円）で新型コロナウイルスワクチン接種及び予防接種の印刷費並びに予防接種事業用ワクチン代が、役務費（21,332,763円）で郵便料金が、委託料（1,009,543,813円）で定期予防接種及び新型コロナワクチン接種の委託料が、償還金、利子及び割引料（93,406,853円）で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の過年度返還金が支出されている。

健康づくり事業費の役務費（10,408,113円）で郵便料金が、委託料（280,848,002円）でがん検診の委託料が支出されている。

環境衛生費

斎苑費の需用費（52,691,760円）で火葬炉設備補修工事の修繕料及び斎苑の光熱水費が、委託料（85,515,650円）で斎苑火葬業務及び施設管理の委託料が支出されている。

墓苑管理費の繰出金（21,147,058円）で春雨墓苑事業特別会計の繰出金が支出されている。

清掃費

清掃総務費の負担金、補助及び交付金（478,696,176円）で尾張東部衛生組合の一部事務組合負担金が支出されている。

塵芥処理費の需用費（12,338,332円）でクリーンセンター用燃料費、公用車点検修繕料及び資源ごみ分別処理の消耗品が、委託料（471,155,166円）で可燃ごみ収集運搬業務、資源ごみ収集運搬業務及び廃棄物総合管理システム業務の委託料が支出されている。

し尿処理費の需用費（87,362,548円）でし尿処理施設定期整備工事及びクリーンセンターの光熱水費が、委託料（27,910,982円）でし尿処理に係る汚泥処理業務、し尿処理施設基幹的設備改良工事に係る発注支援業務及び水処理活性炭再生業務の委託料が、工事請負費（15,400,000円）で焼却煙突部周辺改修の工事費が支出されている。

し尿収集費の委託料（37,314,498円）でし尿収集運搬業務の委託料が支出されている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,070,000	2,734,287	0	335,713	89.1

支出済額は273万4,287円で、前年度に比べ47万5,471円(21.0%)の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 労働諸費	5,009	3,796	1,213	32.0
2 勤労青少年費	2,729,278	2,255,020	474,258	21.0
合計	2,734,287	2,258,816	475,471	21.0

主な支出済額は、次のとおりである。

労働諸費

労働諸費の負担金、補助及び交付金(5,009円)で労働者文化事業の補助金が支出されている。

勤労青少年費

勤労青少年ホーム費(目全体：2,729,278円)で施設の運営に係る経費が支出されている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
210,161,000	184,871,980	10,875,500	14,413,520	88.0

支出済額は1億8,487万1,980円で、前年度に比べ998万9,990円(5.7%)の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 農 業 費	162,597,607	150,712,805	11,884,802	7.9
2 林 業 費	22,274,373	24,169,185	△1,894,812	△7.8
合 計	184,871,980	174,881,990	9,989,990	5.7

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

農 業 費

農地費の需用費(40,101,087円)で用排水路整備及び農道整備の修繕料が、工事請負費(23,173,480円)で石田町地内用水路付替工事及び上本町外地内排水路整備工事の工事費が、負担金、補助及び交付金(16,001,904円)でため池整備事業の負担金が支出されている。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,264,214,649	1,130,701,522	39,976,000	93,537,127	89.4

支出済額は11億3,070万1,522円で、前年度に比べ4億2,490万1円(27.3%)の減少となっている。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

商工政策費の負担金、補助及び交付金(382,375,138円)で企業立地促進奨励金及び市内企業再投資促進補助金が、積立金(17,651,323円)でせとまち人材応援助成金基金の積立金が支出されている。

道の駅費の委託料(10,500,000円)で地域振興施設を除く道の駅瀬戸しなのの指定管理の委託料が、工事請負費(33,737,000円)で道の駅瀬戸しなの空調設備改修工事の工事費が支出されている。

商工振興費の負担金、補助及び交付金(28,385,568円)で瀬戸焼振興協会運営負担金、商業団体等事業費補助金及び中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金が支出されている。

商工金融費の負担金、補助及び交付金(18,114,900円)で信用保証料補助金及

び伴走支援型特別保証制度利用促進奨励金が支出されている。貸付金(67,000,000円)で小規模企業等振興資金預託金が支出されている。

新世紀工芸館費の委託料(55,496,371円)で指定管理の委託料が支出されている。

瀬戸染付工芸館費の委託料(13,867,256円)で指定管理の委託料が支出されている。

まるっとミュージアム推進費の負担金、補助及び交付金(52,748,750円)でまるっとミュージアム・観光協会及びせともの祭の負担金が支出されている。

観光費の委託料(14,874,420円)で定光寺・岩屋堂公園管理業務、観光施設の環境美化・保全事業、岩屋堂公園夏季巡回監視等、観光施設警備業務及び窯垣の小径資料館管理業務の委託料が支出されている。

瀬戸蔵費の委託料(158,414,405円)で瀬戸蔵及び瀬戸蔵ミュージアムの指定管理並びに瀬戸蔵外壁改修工事設計業務の委託料が支出されている。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,267,976,901	3,463,106,873	665,742,797	139,127,231	81.1

支出済額は34億6,310万6,873円で、前年度に比べ8億364万5,799円(18.8%)の減少となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 土木管理費	242,071,308	170,019,282	72,052,026	42.4
2 道路橋りょう費	852,636,960	1,266,880,947	△414,243,987	△32.7
3 河 川 費	206,170,941	208,861,433	△2,690,492	△1.3
4 都市計画費	2,162,227,664	2,620,991,010	△458,763,346	△17.5
合 計	3,463,106,873	4,266,752,672	△803,645,799	△18.8

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

土木管理費

土木総務費の負担金、補助及び交付金(10,413,360円)で急傾斜地崩壊対策事

業費負担金が支出されている。

建築総務費の委託料（17,053,200円）で大規模盛土造成地変動予測調査の委託料が支出されている。

道路橋りょう費

道路新設改良費の委託料（30,169,646円）で上ノ切萩殿線整備道路詳細設計・物件調査業務、陣屋川線整備分筆登記に伴う用地測量・物件調査業務、水野中線整備現況調査業務及び萩殿春雨線整備道路詳細設計業務の委託料が、工事請負費（118,335,800円）で道路新設改良等の工事費が支出されている。

道路橋りょう維持費の需用費（190,978,119円）で道路及び側溝の修繕費が、委託料（199,845,276円）で道路草刈業務、樹木剪定業務、道路台帳更新業務、橋梁補修設計業務、駅前広場環境整備業務、道路清掃業務、法面補修設計業務、樹木伐採業務及び駅前広場施設等清掃業務の委託料が、工事請負費（215,581,300円）で道路橋りょう予防保全の工事費が支出されている。

交通安全施設費の需用費（12,304,922円）で道路照明灯電気料金及び交通安全施設等修繕料が、工事請負費（26,431,790円）で交通安全施設整備の工事費が支出されている。

河川費

河川排水路新設改良費の委託料（10,439,061円）で菱野地区排水路基本設計修正業務及び品野町3丁目外地内取付管推進等設計業務の委託料が、工事請負費（43,694,200円）で河川・排水路整備の工事費が支出されている。

河川排水路維持費の需用費（44,937,398円）で河川・排水路の修繕料が、委託料（54,336,260円）で河川・排水路環境整備業務の委託料が、工事請負費（20,626,540円）で河川環境整備の工事費が支出されている。

都市計画費

都市計画総務費の委託料（15,570,500円）で都市計画基礎調査業務、都市計画道路見直し業務及び立地適正化計画策定業務の委託料が、積立金（135,339,872円）で都市環境整備基金の積立金が支出されている。

区画整理事業費の委託料（77,033,600円）で中水野駅地区土地区画整理の基本設計及び想定換地設計業務の委託料が支出されている。

輸送対策費の負担金、補助及び交付金（222,657,293円）で地域公共交通会議の負担金が支出されている。

街路事業費の委託料（43,409,500円）で陣屋線物件調査業務及び陣屋線樋管詳細設計業務の委託料が、工事請負費（126,681,000円）で陣屋線道路改良工事の工事費が、公有財産購入費（81,048,972円）で陣屋線道路整備に係る土地購入費が、補償、補填及び賠償金（174,208,907円）で陣屋線道路整備に係る物件移転

補償費が支出されている。

公園事業費の需用費（12,127,926円）で公園施設整備の修繕費が、委託料（140,141,954円）で新型コロナウイルス関連緊急雇用対策公園等環境整備業務、都市公園指定管理、公園施設整備の環境整備業務、児童遊園・ちびっこ広場外保守・確認点検業務、自然児童遊園指定管理、公園トイレ洋式化等工事設計業務、及び社会資本総合整備計画事後評価業務の委託料が、工事請負費（38,273,023円）で公園施設整備の工事費が、公有財産購入費（10,000,000円）で南公園用地に係る土地購入費が支出されている。

駐車施設管理費の委託料（30,029,772円）で市営駐車場指定管理の委託料が支出されている。

下水道費の繰出金（865,650,000円）で下水道事業会計への繰出金が支出されている。

土木費関係の工事請負費

(単位：円)

目	支出済額	主な工事名
建築総務費	170,500	・宅地造成規制区域表示標識撤去工事
道路新設改良費	118,335,800	・幡中南菱野線外交差点改良工事 ・春雨町外地内歩道整備工事 ・赤津3号線道路整備工事 ・中品野鳥原線道路整備工事
道路橋りょう維持費	215,581,300	・水野中線舗装整備工事 ・日の出中水野線舗装整備工事 ・拝戸橋外1橋橋梁補修工事 ・山路海上線舗装整備工事 ・しおから橋外1橋橋梁補修工事 ・見返橋橋梁補修工事 ・太子町地内法面補修工事 ・上松山町地区舗装復旧工事
交通安全施設費	26,431,790	・本郷7号線区画線設置工事 ・共栄追分線ポストコーン整備工事 ・深川線車止め整備工事 ・深川町地内車止め整備工事
河川排水路新設改良費	43,694,200	・南ヶ丘町外地内排水路整備工事
河川排水路維持費	20,626,540	・大六川環境整備工事 ・滝之湯町地内水路敷防草シート設置工事 ・井林川環境整備工事
都市計画総務費	4,195,345	・菱野団地中央広場環境整備工事
街路事業費	126,681,000	・陣屋線道路改良工事
公園事業費	38,273,023	・ききょう公園外施設更新工事 ・市民公園内児童遊園展示施設撤去工事 ・陶祖公園外トイレ洋式化等工事 ・南公園外トイレ洋式化等工事 ・自然児童遊園避難所屋根更新工事
市街地整備事業費	400,000	・瀬戸川護岸陶壁撤去工事
合計	594,389,498	

土木費における工事請負費の支出済額の総額は5億9,438万9,498円で、前年度に比べ3億3,101万4,633円(35.8%)の減少となっている。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,378,050,915	1,326,517,467	23,346,970	28,186,478	96.3

支出済額は13億2,651万7,467円で、前年度に比べ6億7,297万7,295円(33.7%)の減少となっている。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

消 防 費

常備消防費の需用費(58,670,100円)で消防・救急装備の消耗品費、消防庁舎の光熱水費、公用車の修繕料、公用車の燃料費及び救急処置用医薬材費が、役務費(15,562,106円)で回線・システム使用料等電話料金、高圧ガスボンベ耐圧検査・充填手数料、無線局再免許申請手数料、医療廃棄物処理券、公用車定期点検手数料及び自動車損害共済基金分担金が、委託料(25,226,700円)で高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備保守業務の委託料が、負担金、補助及び交付金(27,762,337円)で指令管制システム開発・整備に関する協定に基づく負担金、防火防災協会連合会街頭消火器設置整備事業、消防職員教育初任科入校経費及び救急救命士養成教育に係る研修費の補助金及び分担金が支出されている。

非常備消防費の需用費(10,654,219円)で消防団装備管理の消耗品費、消防団詰所の光熱水費並びに分団車、陶原分団詰所トイレ及び東明分団詰所トイレの修繕料が支出されている。

消防施設費の備品購入費(52,532,260円)で高規格救急自動車及び高度救急処置用資機材並びに消防団救助能力向上資機材の購入費が、負担金、補助及び交付金(15,250,910円)で、消火栓設置費負担金及び消火栓維持管理負担金が支出されている。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,091,474,900	3,676,202,729	248,556,464	166,715,707	89.9

支出済額は36億7,620万2,729円で、前年度に比べ4億5,559万3,618円(11.0%)の減少となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 教育総務費	421,826,446	484,175,389	△62,348,943	△12.9
2 小学校費	875,440,012	985,262,242	△109,822,230	△11.1
3 中学校費	411,441,444	695,531,651	△284,090,207	△40.8
4 特別支援学校費	69,256,410	54,251,116	15,005,294	27.7
5 社会教育費	254,840,086	228,838,493	26,001,593	11.4
6 保健体育費	1,643,398,331	1,683,737,456	△40,339,125	△2.4
合 計	3,676,202,729	4,131,796,347	△455,593,618	△11.0

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

教育総務費

教育指導費の需用費（13,795,969円）で副読本、印刷製本費及びスタジオリブリ関連図書の購入費が、役務費（13,262,354円）で学級集団アセスメントQU調査、中学生標準学力検査、小学生総合学力調査実施の手数料が、委託料（47,264,441円）で外国人英語指導助手派遣業務の委託料が、使用料及び賃借料（15,082,376円）でジブリパーク送迎バス運行代金、ジブリパーク入場料及びスクールタクシー運行費が支出されている。

小学校費

学校管理費の需用費（49,149,185円）で学校用消耗品、学校教材用消耗品、図書室用図書及び新型コロナウイルス対應用消耗品の購入費が支出されている。

学校施設費の需用費（160,254,778円）で光熱水費が、役務費（39,613,804円）でにじの丘学園通学バス定期券購入代、教育用ネットワーク回線通信料及び電話料金が、委託料（59,371,996円）で学校ICT支援員業務、浄化槽維持管理業務、自家用電気工作物の保安管理業務、警備業務、フロン排出抑制法に基づく定期点検業務、教育用ネットワーク整備保守業務、にじの丘小学校バス通学児童の見守り業務及びにじの丘学園中央監視装置点検業務の委託料が、使用料及び賃借料（188,595,280円）で学校情報機器、教育用コンピュータ、大型提示装置及び校務支援システムの賃借料が、備品購入費（75,500,705円）で大型提示装置、学校備品、網戸、遠隔授業機器及び気化式冷風機の購入費が支出されている。

学校建設費の需用費（13,765,697円）で学校施設の修繕費が、委託料（42,548,000円）で幡山東小学校校舎長寿命化改良・増築工事設計業務、水野小学校校舎長寿命化改良工事設計業務及び効範小学校長寿命化改良整備調査等業務の委託料が、工事請負費（113,273,243円）で水野・水南・効範・八幡小学校

屋内運動場トイレ改修及び下品野小学校外5校図書室空調設備設置の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費(44,318,246円)で要保護・準要保護児童の就学援助費が支出されている。

中学校費

学校管理費の需用費(29,054,994円)で学校用消耗品、学校教材用消耗品、図書室用図書及び新型コロナウイルス対应用消耗品の購入費が支出されている。

学校施設費の需用費(65,102,815円)で光熱水費が、役務費(22,428,502円)でにじの丘学園通学バス定期券購入代、電話料金及び教育用ネットワーク回線通信料が、委託料(25,369,854円)で学校ICT支援員業務、浄化槽維持管理業務、自家用電気工作物保安管理業務、警備業務、にじの丘学園中央監視装置点検業務、教育用ネットワーク整備保守業務、フロン排出抑制法に基づく定期点検業及び消防設備保守点検業務の委託料が、使用料及び賃借料(86,047,393円)で学校情報機器、コンピュータ整備、教職員用パソコン及び大型提示装置の賃借料が、備品購入費(41,727,660円)で網戸、大型提示装置、気化式冷風機、学校遠隔授業機器及び階段昇降車の購入費が支出されている。

学校建設費の工事請負費(36,783,717円)で品野中学校外4校図書室空調設備設置、水無瀬中学校屋内運動場バリアフリー環境整備及び水無瀬中学校特別支援学級整備の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費(41,315,419円)で要保護・準要保護生徒の就学援助費が支出されている。

特別支援学校費

学校管理費(目全体:36,795,825円)及び学校施設費(目全体:32,460,585円)で瀬戸特別支援学校(さくらんぼ学園)の運営に係る経費が支出されている。

社会教育費

地区公民館費の需用費(13,963,510円)で光熱水費が、委託料(41,931,979円)で地区公民館事務協力員配置及び地区公民館事業運営の委託料が支出されている。

図書館費の需用費(17,945,699円)で光熱水費、図書館テラス改修の修繕費、並びに閲覧用雑誌、ブックスタート・パック及び閲覧用新聞の購入費が、委託料(75,451,922円)で図書館本館、パルティセと情報ライブラリー及び地域図書館業務の委託料が、工事請負費(34,127,830円)で図書館下水道敷設工事及び図書館陶壁改修の工事費が、備品購入費(23,029,802円)で閲覧用図書の購入費が支出されている。

保健体育費

保健総務費の負担金、補助及び交付金（15,017,931円）で日本スポーツ振興センター共済掛金、小中学校体育連盟補助金及び学校保健診療結果報告書負担金が支出されている。

体育総務費の負担金、補助及び交付金（14,960,100円）で地方近郊駅伝競走大会実行委員会負担金、スポーツ協会補助金及びスポーツ・文化活動全国大会等出場奨励補助金が支出されている。

体育施設費の委託料（120,080,728円）でスポーツ施設指定管理の委託料が、工事請負費（131,491,800円）で体育館照明設備LED化及び体育館建具改修の工事費が支出されている。

野外活動センター費の委託料（24,231,101円）で定光寺野外活動センター指定管理の委託料が支出されている。

学校給食総務費の需用費（568,502,922円）で学校給食食材費が支出されている。

学校給食センター費の需用費（33,070,341円）で学校給食センター施設管理の燃料費、光熱水費及び修繕料が、委託料（104,752,994円）で調理及び配膳業務、並びに給食運送業務の委託料が支出されている。

学校給食単独校費の需用費（34,533,599円）で燃料費、光熱水費及び修繕料が、委託料（310,526,526円）で調理業務の委託料が支出されている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,000	0	0	8,000	0.0

支出済額はなく、前年度と同様0円となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,234,706,000	2,232,705,405	0	2,000,595	99.9

支出済額は22億3,270万5,405円で、前年度に比べ1億1,404万5,397円(5.4%)の増加となっている。

公 債 費

元金の償還金、利子及び割引料（2,154,163,708円）で公債元金が、利子の償還金、利子及び割引料（78,541,697円）で公債利子が支出され、繰上償還は行われなかった。

なお、当年度末における一般会計に係る地方債現在高は250億439万129円で、前年度に比べ7億637万4,708円の減少となっている。

第13款 予 備 費

(単位：円・%)

当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
50,000,000	10,596,115	39,403,885	39,403,885	21.2

予備費は予算外の支出に充てるための予算であり、当年度は5,000万円が計上され、充用された額は1,059万6,115円で、前年度に比べ3,284万4,977円(75.6%)の減少となっている。

各款に充用された主なものは、2款でふるさと応援基金積立金、3款で瀬戸市災害見舞金及び弔慰金支給、10款で教育創造基金積立金として、それぞれ充用のうえ支出されている。

なお、充用された額は、次のとおりである。

款別予備費充用額

(単位：円)

款	充 用 額
2 総 務 費	6,198,360
3 民 生 費	3,207,855
10 教 育 費	1,189,900
合 計	10,596,115